

追加型投信/内外/株式

サイバーセキュリティ株式オープン
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

足下の投資環境と運用状況

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2019年5月31日

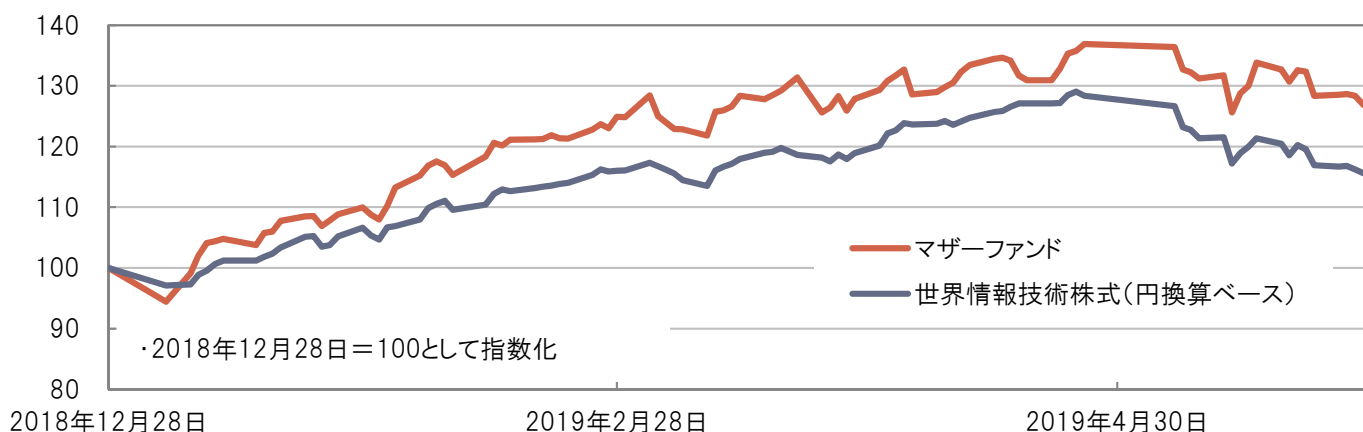
・サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、当ファンドが実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドを「マザーファンド」ということがあります。・本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー(以下、アリアンツ)の資料を基に作成しております。

平素は、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、足下の投資環境と運用状況についてご報告いたします。

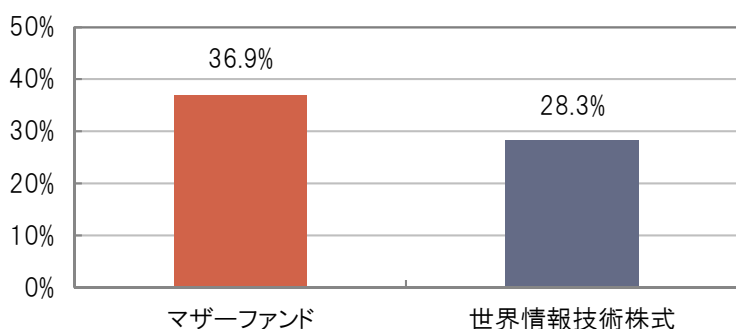
サイバーセキュリティ関連企業株式の足下の動向

5月に入り米中貿易摩擦に対する懸念が再び台頭したことにより、投資家のリスク回避的な動きが強まり、株式市場は下落基調となりました。こうした中、直接的な影響は軽微であると考えられるサイバーセキュリティ関連企業の株式は、相対的に優位に推移しました。加えて、サイバーセキュリティ関連企業の決算は、良好であったことも株価の下支えとなりました。

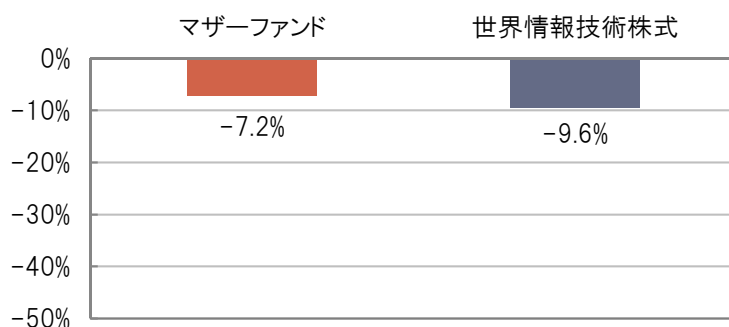
2019年初来のマザーファンドと世界情報技術株式*の推移 (2018年12月28日～2019年5月31日)



2018年末から2019年4月末の騰落率



2019年4月末から2019年5月末の騰落率



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*世界情報技術株式は、ファンドの基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2018年12月27日～2019年5月30日を記載しております。
・マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。各ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。・上記の期間で「為替ヘッジあり」は95.3%から99.3%、「為替ヘッジなし」は99.5%から99.9%の割合でマザーファンドを組入れています。・世界情報技術株式は指数(配当込)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、指数は米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。・上記の指数は当ファンドやマザーファンドのベンチマークではありません。また、上記の指数は世界情報技術株式の値動きを説明するために表示しています。

※本資料はサイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

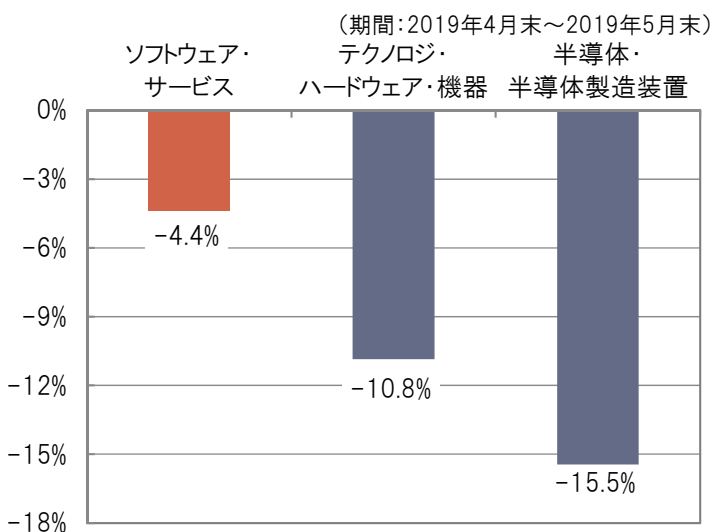
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

米中貿易摩擦問題によるサイバーセキュリティ銘柄への影響は軽微

5月に入り、トランプ大統領が対中関税引き上げを表明したことで、米中貿易摩擦問題に対する先行き不透明感が再び高まりました。さらに、情報漏洩を理由に米国企業が一部の中国企業から製品を調達することを、事実上禁じる大統領令も公布され、情報技術関連株式は下落しました。

しかしながら、サイバーセキュリティ関連企業が多く含まれるソフトウェア・サービスセクターは、関税が課せられない無形のサービスを提供する企業が多く、関税引き上げや大統領令による影響は軽微にとどまるとみられています。そのため、ソフトウェア・サービスの株価下落幅は、半導体やハードウェアと比較して、小さなものとなりました。

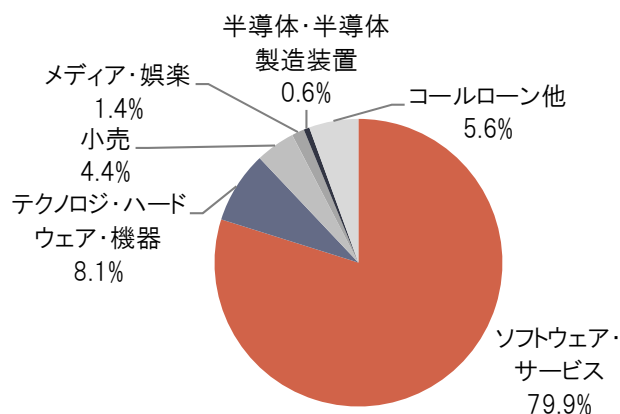
世界情報技術関連の各セクターの騰落率



・上記は指数(配当込、米ドルベース)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。

(出所)MSCIのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

当ファンドの業種別比率(2019年4月末時点)



・各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・上記は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。「為替ヘッジあり」のデータについては、月次レポートをご覧ください。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。【GICS(世界産業分類基準)について】をご覧ください。・コーポレート等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

各国政府による情報セキュリティ強化の動き

最近の米中対立の背景のひとつには、国家間での情報の管理、漏洩防止に対する危機感の高まりがあるといわれています。

米国では米国政府機関が調達する製品や技術などを開発・製造する企業に対して、一定のセキュリティ基準に準拠するよう求める14項目に及ぶガイドラインを策定しています。

このような、各国政府による情報セキュリティ強化の動きが広がることで、サイバーセキュリティの需要は押し上げられ、サイバーセキュリティ関連企業の業績拡大の追い風になると考えられます。

2019年のサイバーセキュリティに関連する主な出来事

1月9日	米国NCSC(カウンターインテリジェンス・セキュリティセンター)、ビジネス向けの国家主体のサイバー脅威保護プログラムを開始。
2月19日	欧州電気通信標準化機構が消費者向けIoT(モノのインターネット化)セキュリティ標準を公開。
3月11日	米国上院で「IoTサイバーセキュリティ向上法案」が提出。
3月26日	EU(欧州連合)、5Gのセキュリティー指針を発表。
4月6日	G7(世界主要7カ国)外相会合で「サイバー規範イニシアチブに関するディナール宣言」採択。
4月19日	日米の外務・防衛担当閣僚協議でサイバー攻撃に日米安全保障条約適用を確認。

・上記は2019年のサイバーセキュリティに関連する主な出来事の一例であり、すべてを網羅するものではありません。

(出所)一般社団法人 日本サイバーセキュリティイノベーション委員会の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

サイバーセキュリティ関連企業の業績は足下で良好

足下の四半期決算(2019年4月から5月に発表)では、当ファンドの組入上位10銘柄の売上高(前年比)が全てプラスとなるなど、企業業績が良好であることが確認されました。

サイバーセキュリティ関連企業の売上高成長率は、情報通信関連企業の中でも相対的に高いと予想されており、今後の成長性が期待されています。競争優位性が高く、長期にわたり着実に成長が期待されるサイバーセキュリティ関連企業の業績は、中長期的にも堅調に推移するとみられます。

組入上位10銘柄の直近四半期決算における売上高の伸び率と、次回四半期決算の予定(2019年6月10日時点)

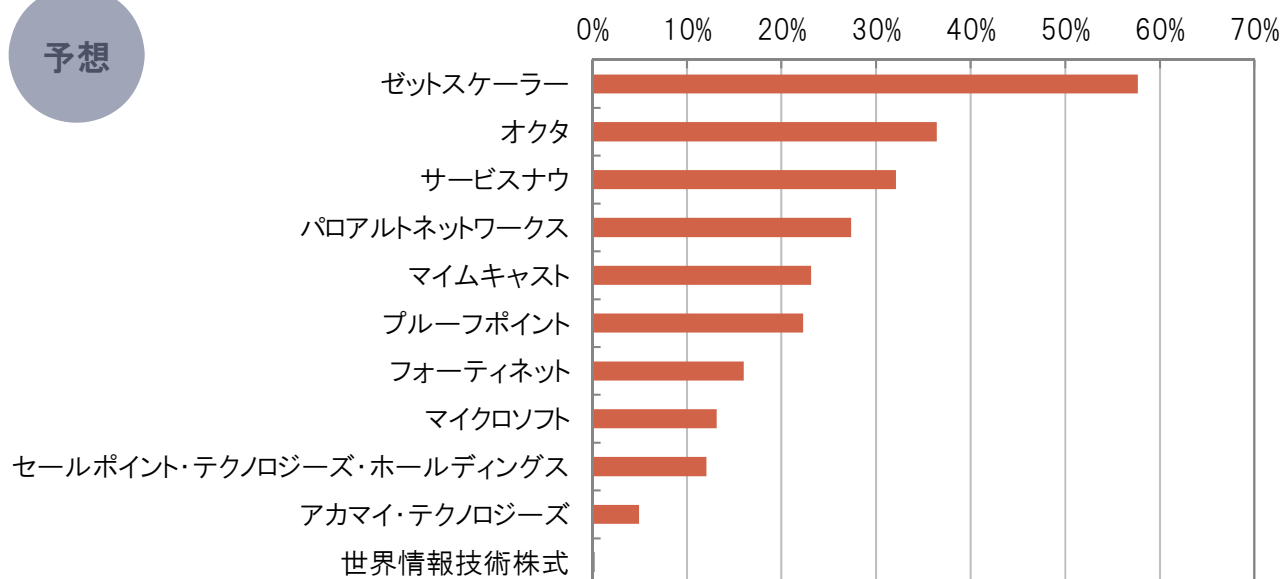
実績

銘柄名	保有比率	売上高			次回決算 発表予定日 (年/月/日)
		前年同期 (億米ドル)	今期 (億米ドル)	前年同期比	
オクタ	9.5%	0.8	1.3	49.8%	2019/09/06
ゼットスケラー	8.5%	0.5	0.8	61.0%	2019/09/04
サービスナウ	5.5%	5.9	7.9	33.9%	2019/07/24
フォーティネット	5.1%	4.0	4.7	18.4%	2019/08/01
マイクロソフト	4.4%	268.2	305.7	14.0%	2019/07/18
プルーフポイント	4.4%	1.6	2.0	24.9%	2019/07/25
マイムキャスト	3.7%	0.7	0.9	25.6%	2019/08/08
パロアルトネットワークス	3.4%	5.7	7.3	28.0%	2019/09/05
アカマイ・テクノロジー	3.3%	6.7	7.1	5.7%	2019/07/29
セールポイント・テクノロジー・ホールディングス	3.0%	0.5	0.6	23.8%	2019/08/07

・次回決算発表予定日は変更になることがあります。

組入上位10銘柄と世界情報技術株式の年間予想売上高成長率(2019年6月10日時点)

予想



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■組入上位10銘柄とその保有比率は2019年4月末時点です。■原則として、保有比率は純資産総額に対する割合です。■保有比率は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。「為替ヘッジあり」の組入銘柄と組入比率については、月報をご覧ください。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

組入上位5銘柄の足下の決算結果と今後の見通し


オクタ (業種:ソフトウェア・サービス)

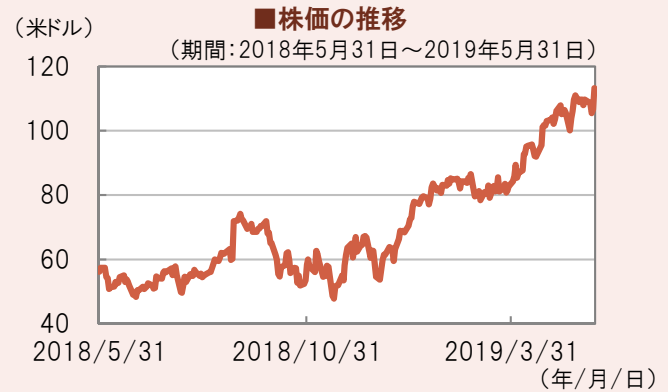
ティッカーシンボル:OKTA US

【決算結果】

●顧客数が堅調に増加したことなどにより、売上高は前年同期比50%増、サブスクリプション(継続課金)収入は同52%増と堅調に推移しました。また、会社側は楽観的な事業環境などから、2020年度の業績見通しを上方修正しました。

【今後の見通し】

●同社が提供している幅広いアプリケーションに対応する洗練されたIDおよびアクセス管理が、急速に顧客基盤を拡大し、市場シェアをさらに拡大する競争力を有するとみています。また、経営陣の執行力も評価しています。



ゼットスケラー (業種:ソフトウェア・サービス)

ティッカーシンボル:ZS US

【決算結果】

●売上高は前年同期比61%増、顧客に対する請求額は同55%増と堅調に推移し、営業利益率が同14%改善しました。また、新規事業が堅調なことに加え、既存顧客の客単価が上昇したことなどから、会社側は業績見通しを上方修正しました。経営陣が投資拡大を示したことによる、コスト増加懸念が足下の株価の下落要因となりました。

【今後の見通し】

●クラウドの市場が拡大し、サイバー攻撃対策の重要性はますます高まっています。このような環境は、引き続き同社のサービス需要拡大につながるとみています。



サービスナウ (業種:ソフトウェア・サービス)

ティッカーシンボル:NOW US

【決算結果】

●幅広い業界からの大口契約などにより、売上高、顧客に対する請求額、利益率などが市場予想を上回る堅調な業績を発表しました。

【今後の見通し】

●複数部門にわたるワークフロー・プロセスの自動化ができるプラットフォームなど、急速に製品・サービスを増加させており、引き続き幅広い業界からの需要拡大が期待されます。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(次ページに続きます。)

■ 組入上位5銘柄は2019年4月末時点です。■ 業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。■ 上記は当ファンドに対する理解を深めていただくため、当ファンドの組入上位5銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■ コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(前ページからの続きです。)

組入上位5銘柄の足下の決算結果と今後の見通し



フォーティネット (業種:ソフトウェア・サービス)

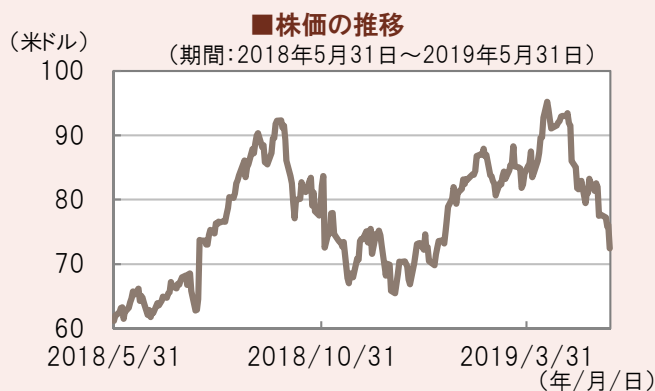
ティッカーシンボル: FTNT US

【決算結果】

●主力商品であるFortiGate(フォーティゲート)の需要が堅調であることなどから、売上高と顧客に対する請求額が市場予想を上回りました。一方で、会社側は市場予想を下回る保守的な2019年度業績見通しを発表しました。

【今後の見通し】

●高い技術力や複数の特許による高い競争力を有するため、長期的に顧客の獲得と収益の伸びが期待できます。



マイクロソフト (業種:ソフトウェア・サービス)

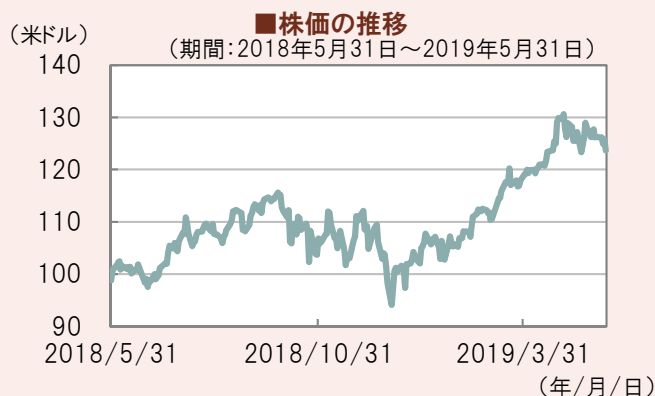
ティッカーシンボル: MSFT US

【決算結果】

●売上高と利益が市場予想を上回りました。特に、クラウドサービス事業において、大企業顧客との複数の新規契約が堅調であったことから、同事業の売上高が前年同期比41%増と、引き続き好調な結果となりました。

【今後の見通し】

●クラウドサービスのセキュリティソリューションに強みがあるため、クラウド需要の拡大に伴い、法人顧客との長期にわたる関係性構築から、引き続き高い収益性が見込めます。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■組入上位5銘柄は2019年4月末時点です。■業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。■上記は当ファンドに対する理解を深めていただくため、当ファンドの組入上位5銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)」が
モーニングスター株式会社の
「Morningstar Award “Fund of the Year 2018”」
国際株式型(グローバル・除く日本)部門におきまして
優秀ファンド賞を受賞しました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル・除く日本)部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

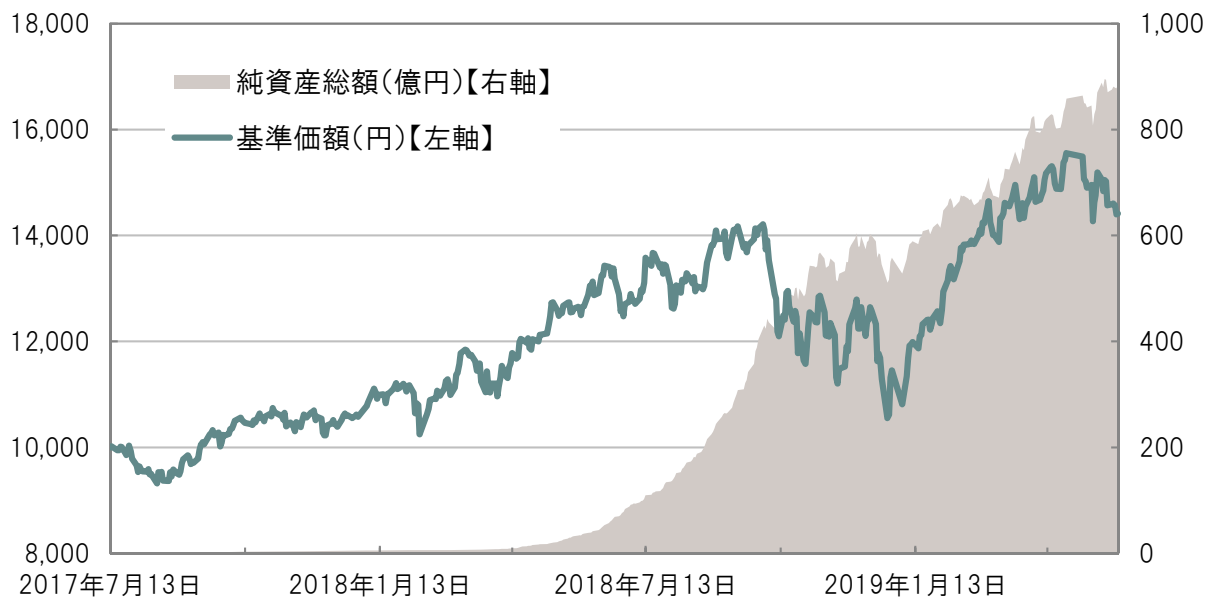
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

基準価額と純資産総額の推移 (2017年7月13日(設定日)~2019年5月31日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ・なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。

◆ GICS(世界産業分類基準)について

Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

* 当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等を行います。

※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

特色2 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- ・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- ・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

- ・運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

- ・各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定の テーマに 沿った銘柄 に投資する リスク	ファンドは、特定のテーマ(サイバーセキュリティ関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動 リスク	<p>■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー・ リスク	ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2022年6月6日まで(2017年7月13日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.836% (税抜 年率1.700%)** をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料で使用している指数について

・世界情報技術株式: MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス
 ・ソフトウェア・サービス: MSCI オールカントリー・ワールド ソフトウェア アンド サービス インデックス
 ・テクノロジー・ハードウェア・機器: MSCI オールカントリー・ワールド テクノロジー ハードウェア アンド エクイップメント インデックス
 ・半導体・半導体製造装置: MSCI オールカントリー・ワールド セミコンダクターズ アンド セミコンダクター エクイップメント インデックス
 MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
 MSCI オールカントリー・ワールド ソフトウェア アンド サービス インデックスとMSCI オールカントリー・ワールド テクノロジー ハードウェア アンド エクイップメント インデックスとMSCI オールカントリー・ワールド セミコンダクターズ アンド セミコンダクター エクイップメント インデックスは、MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスのサブセクターです。
 ◆ GICS (世界産業分類基準)について
 Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P (Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。